

町政を問う！

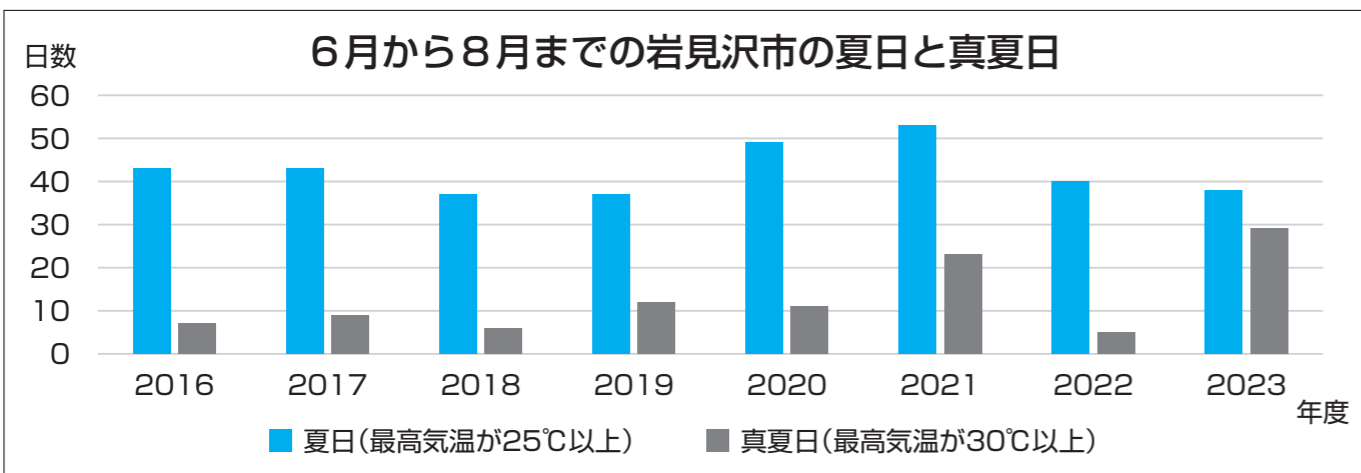
ずばり

一般質問とは・・・
年に4回ある定例会において、議員が、町長や教育長に対し、町の施策の状況や方針などについて、報告や説明を求めたり、行政の課題などを直接ただしたりすることです。

質問の範囲は、町の行財政全般（公共事務、団体委任事務、行政事務の一切を含む）のほか、地域で住民生活に密接している事項など多岐にわたっています。

定例会でより充実したやりとりを行うため、事前に町長に通告しておくことになっています。また、議員一人あたりの持ち時間は60分としており、その中で3回までの質問と答弁を行います。

令和5年第3回新十津川町定例会では、2人の議員が登壇し、一般質問を行いました。



工藤 健 議員

町と農高のため、酪農学園大学と連携協定を締結しては？

問 北海道新十津川農業高校において農業を学べる環境を整備し、継続的に生徒数の確保を図るため、また、本町の「ドローン」を核としたまちづくりの推進のため、北海道初となる「産学連携ドローン教育コース」を創設するなど、ドローン研究にも注力している酪農学園大学と連携協定を締結し、農業およびまちづくりの発展につなげるべきと考えますが、町長の考えを伺う。

答 連携協定については、町の方針やプロジェクトの目的と連携相手の目的が同じ方向性であること、若しくは、相互に共通する課題を持っており、連携することによる相乗効果が見込まれ、かつ、信頼関係を構築できると判断したときによろやく締結に至るものと考えている。

本町のドローンプロジェクトは、公募型プロポーザル審査を経て、4社で構成するコンソーシアムを相手方として決定し、随意契約の締結に向けて詳細を詰めている段階にある。

ドローンスクールについては、既に全国展開をしているコンソーシアムの構成事業者が、直営校を開設する計画となっていることから、現段階において、酪農学園大学が運営するドローン教育コースとの連携をプロジェクトの要件に新たに加えることは、大変難しい状況である。

新十津川農業高校における教育環境の整備について、農業高校は、本年7月に新校舎が落成し、道立



ドローンプロジェクトについては、現在、事業が動き出すとする段階にあり、酪農学園大学との連携を要件に加えることは現実的に難しいこと。農業高校については、道立の学校であることから、側面的な支援をもって引き続き応援をしていくため、酪農学園大学との連携協定の締結は行わない考えである。



加藤 敏晃 議員

行政区会館に冷房を設置するべきではないか？

問 夏の暑さは年々厳しさを増しており、特に今年はお盆を過ぎてもなかなか涼しくならず、8月下旬に暑さのピークを迎えた。

また、NASAの気候学者 ギャビン・シュミット氏の発表によると、「現在進行中のエルニーニョ現象は今年末に向けてピークに達するため、2024年はさらに暑い年になる」とのことだった。

しかしながら、行政区の活動拠点であり、一時避難場所にもなっている行政区会館には、冷房が設置されていないため、避難した矢先に熱中症で命を落とす危険も考えられる。

行政区会館は、すまいるあつぎ事業など利用される機会が増えているため、来年度以降の猛暑に備えて住民の命を守るため、冷房を設置する必要があると考える。

また、行政区活動の拠点である行政区会館の機能を強化することは、住民同士の交流を促進し、協働のまちづくりの推進にもつながることが期待される。

以上のことから、各行政区会館に冷房を設置するべきと考えますが、町長の考えを伺う。

答 6月上旬から8月下旬にかけて実施した「まちづくり懇談会」でも、「行政区会館は窓の配置の関係から風が抜けづらいへ、暑さに参っている」という声を聴いている。

行政区会館は災害時の一時避難所にもなっているため、真夏の避難時に熱中症の発症を防ぐためにも、冷房設備の計画的な整備は、必要性の高い課題であると捉えている。

一方で、行政区会館の改修や備品購入のルールでは、屋根や本体などの躯体に係る改築は町が負担し、ストーブなどの備品の更新は行政区が負担することが基本となっている。

以上を踏まえ、行政区会館への冷房機の設置は、昨今の気候の状況から判断すると必要だと思われるため、現状の費用負担のルールを基本としつつ、設備の設置、更新や今後における維持管理に関する費用負担について、各行政区との協議が必要と考えている。

行政区自治会館に冷房設備が整備されることで、日常においても集まりの機会が増え、地域コミュニティの活性化が図られるだけでなく、災害時ににおける避難所として環境向上が図られることから、行政区会館の維持管理を担う行政区の意向を踏まえつつ、前向きに協議を進めていく。

問 各行政区との協議はいつまでに実施するのか。来年度の夏に間に合うように進められるのか。いつ頃に結論を出すのか。

答 来年度の夏も暑くなる予想があることから、早急に協議を開始したいと考えている。ただし、エアコン自体が入手しづらい状況であると聞いているため、来年度の夏に間に合うように実施したい。